



春を待つ、すずめ

今までは状況が違う

戦う覚悟が必要だ！

「麻生自民党副総裁」

昔、2月11日は「紀元節」であった。今は「建国記念日」となっている。2月10日「憲法を生かす福島県民の会」の第20回総会が開催をされた。その前日とは言え、78年前ならこのような集会は行われなかったと思いがらの参加となった。そして高齢化である。昔のことはよく覚えてい

る。だが先刻のことであるが忘れることが多くなつた。いわゆる名前や地名、そして日付などが出てこない。郵便局での自動預払い機を前にして暗証番号が出てこない。後ろには待ち人が並ぶ。しかし不思議と紀元節の歌詞は思い出した。

♪ 雲にそびゆる 高千穂の

高根おろしに 草も木も

なびきふしけん 大御代を

仰ぐ今日こそ 楽しけれ

当日は「呼びかけ人代表」のお一人である高橋哲哉先生の基調講演があり、「安倍政治の崩壊、裏金問題、憲法改正、ウクライナ戦争の教訓、そして台湾有事と自民党の歴代首相の発言」は肝に銘じなければならぬものであった。とりわけ麻生現自民党副総裁の次の発言がある。

「今までは状況が違う。台湾有事は、有志国

に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ」

(台湾・ケタガラン・フォーラムにおける

基調講演・2023年8月7日)

また福岡県直方市における国政報告会では、「我々は台湾海峡で戦う。潜水艦で、軍艦を使つてということになる。台湾有事は間違いなく、日本の存立危機の状態になる」と発言をしている。

さらに岸田首相は2022年末に次のことを閣議決定した。国家安全保障戦略に基づき「国民保護の強化として台湾有事の影響が及ぶ恐れのある『与那国島をはじめ宮古島などの先島諸島の住民11万人と観光客1万人』を、航空機と船舶をつかつて6日間で避難をさせる計画を想定した図上訓練を行っている」と。

(東京新聞・2月5日)

決して忘れることができない「戦争犠牲者がいたこと、そしてその生死が闇の中にとじこめられたこと」を思い出せしてほしい

1945年3月、住民を巻き込んだ激しい地上戦の場となり、20万人を超す犠牲者を出し、そのうち住民の死者は9万4千人にものぼった沖縄戦争がある。そしてその7ヶ月前の1994年8月22日は忘れてはならない。戦禍を前にして、学童疎開船であった「対馬丸」が鹿児島県・悪石

島付近を航行中米潜水艦によって撃沈された。乗船をしていた疎開学童、引率教員、一般疎開者、兵員ら1788人のうち、疎開学童784人を含む1484人が死亡した。

しかも救助された人々は、その対馬丸が撃沈された事実を話すことが禁じられたのである。しかも死亡者や生存者に関する詳細な調査も行われず、沖縄に残された家族にも正確な情報が伝えられなかった。

ちなみに政府が記述する「先島諸島」には陸自の地対空ミサイル部隊が配置、また計画をされている。再び沖縄の過ち、とりわけ民間人の犠牲そして疎開学童の犠牲などが嚴重な警戒の許で圧殺された事実を私たちは忘れることができない。「そのことを再び繰り返そうとしているのか」。

鷲田精一元大阪大学長の次の提起をしっかりと受け止めるべきだと思う。

「僕たちは、関わることをあきらめつつやいけない。なぜなら、国民が理解せず、見抜かず、学ばず、考えず、遠目で見てくれることを一番喜ぶのは政治家だからです。安倍晋三政権下での公文書偽造も今の自民党派閥による『裏金』問題もそんな中で起きた」

(「鷲田精一さんと哲学カフェ」

毎日新聞・2月22日より)

【カンパありがとうございました】

読者から5千円の

カンパを頂きました。

(事務局)



3月を考える「2つの災害」

「逃げるな、火を消せ」

防空法による多くの犠牲

さて今年2月26日の衆議院予算委員会に当日のトップで質問席に立ったのが自民党石破茂議員である。「次の首相は誰」という世論調査では常にトップにある議員だけに、その発言には関心をもった国民は多かつたと思う。

そこで取り上げられたものに戦時中の「防空法」がある。

日本の占領地域が拡大し、祝勝ムードに湧く毎日であった。その隙を突くように、1941年11月に防空法が制定され、空襲時の避難禁止と消火義務が規定された。

つまり「逃げるな、火を消せ」という命令だ。違反者は最大で懲役6カ月の処罰を受ける。それは、日本がアメリカ・イギリスに宣戦布告する一カ月前である。

そして石破議員が取り上げたのが「防空法」と東京大空襲」であった。

当時戦況の悪化をたどる日本に対してとつた米国の戦略がある。それは「日本の住宅は木と紙でできている。よって焼夷爆弾による『焼き尽くし攻撃』が有効であり、さらに『防空法』なるものが制定されている。だから国民には「逃げるな、火を消せ」が強要される。

そして1944年3月10日に強行された「東京大空襲」は、瞬く間に東京下町の燃えやすい木造住宅地域を焼け野原とした。それだけではない「逃げずに火を消せの防空法」によって一夜にして10万人の命が奪われた。

発言をされた石破議員は、その事例をもとに能登半島大震災の対策を提起されたことを

報告したいと思う。

ここに7月28日の夜、死者1018人、重軽傷者は25人となった青森空襲における地元新聞の次の記事がある。

「敵機は本県を爆撃したが、被害はかすり傷程度のものだ。これくらいの空襲で驚くようでは問題にならない。一部に家を空っぽにして逃げた者があるそうだが、もつての外である。こんな者は断固たる措置をとる」

(東奥日報1945年7月18日)

そして、月を同じくした13年前の3月、「東日本大震災」が発生した。地震、津波、そして東電福島原発の水素爆発である。

そこで、拙文ではあるが震災発生日の3日後から全国の仲間へ送信を続けた次のメールを報告したいと思う。

2011年3月14日

「これからはじまる、混乱と不安」

そして解決の見えない長い道程」

1000年に一度か。世界史上第四位の大災害と言われています。ひどく恐ろしい出来事です。犠牲者は2万5000人を超えるでしょう。

そして原発災害です。そこには第一・第二の原発計10基があります。一号機と二号機が水素爆発をしました。盛んに容器は安全だと主張していますが、史上初めてのことであり、日本の原発技術にマニュアルもノウハウもありません。

「消せない火」となってしまう。「部屋からは出ない。窓を開けない。濡れたマスクで口鼻を覆う」との対策が述べられていますが、それで済むものとは思いません。

また経営の責任として、東電と原発メーカーのトップが現地で指導する姿があつてよいはずだ。それが企業の社会的責任というものではない。しかしその姿はありません。

そして避難者は、60キロ離れた郡山市にまで来ています。長期の避難となるでしょう。避難先は集会所や体育館ではなくホテルや旅館、今はガラガラです。ここに収容することを計画実践すべきです。そしてその金額は、東電・東芝などの企業に負担をさせるべきです。また国も支援の責任を持つべきです。

こうしてしている今も、余震(震度4強)がやってきました。

震災3日後の3月14日から4月19日までの毎日、私は全国の仲間へ現状報告のメールの発信を続けました。そのタイトルに「これからはじまる、混乱と不安。解決の見えない長い道程」と書きました。

そして4月23日の編集後記の冒頭に次の文章を挿入しました。

「人類が言葉と火を使うことによって、はじめて『人間』となり、あらゆる生物を支配するものとなったという逸話があります。支配者となった人間の傲慢は、言葉を巧みに使い、火を支配することによって人間同士の戦争を繰り広げてきました。しかしそれでも飽き足らず『消せない火』である核をつくり、燃やしました。その日は広島、長崎で炸裂し十数万の命を奪い、またその火はスリースマイル、チェルノブイリ、そしてちっぽけな「日本島」で抜き差しならぬ不安と痛み、そして命を奪っています。

「燃やしてはならない、消せない火」を私たちは使ってしまった。――以下略――

(降矢記)

提言と報告のひろば



■誰もがあきれ返っているのではないのでしょうか。特に岸田総理の政治姿勢、問題意識のなさです。国民をこれほど馬鹿にしている岸田総理は、政治家としてのレベルの低さを表しているのではないのでしょうか。日本国民として恥ずかしく思います。即刻辞めると大きな声で訴えます。こんな時に政治をもつと国民のもとに取り返す運動を、野党は結束して取り組むべきです。「倒閣運動」を国民に提起し、国会解散、そして総選挙を要求する取り組みをなぜしないのか。労働組合連合も春闘と同時に国会解散、総選挙を直ちに行えという運動をどうして取り組まないのか。労働運動の経験者として情けないと思います。

■2月号で200号達成とのこと、長期間にわたる努力はほんとうにすごいことだと思えます。政倫審のTV中継を視ていましたが全くの茶番にしか見えません。裏金の経緯もさることながら一国民として聞きたいのは、「構造的な何故?」の議論です。裏金はなぜ必要とされたのか、政治には金がかかるというのが構造的な理由は何なのかという議論です。「構造的な何故?」を問うたときに避けて通れないのは選挙制度だと思えます。ある国会議員がインタビューに地元で事務所を複数持ち、数名の私設秘書とともに地元で年500回の挨拶回りをこなしていると答えていました。それは金がかかるでしょう。しかし国政を論ずべき国会議員が、当選のために地元でドブ板を踏み続ける姿は民主主義の姿とはかけ離れています。

小選挙区比例代表制は、想定した機能を果たせませんでした。緊張感ある二大政党制が実現しなかつたばかりか、地盤、看板を引き継いだ、世襲議員を大量に生み出す結果になっています。定数削減などできるはずありません。地方の声を国政に届けるという意見もありますが、小選挙区制の見直しを含めて選挙制度の議論をしない限り、日本の民主主義は劣化の一途だと感じます。今の茶番の先の議論を聞きたいのですが、自民党からその議論が出るのは無理としても、メディアを含め、そのような論調は何故か聞こえてきません。

■能登半島地震、早一ヶ月を経過しました。自分も3.11を思い出します。当時は仕事をしていたので慌てて事務所を飛び出しましたが、立つておられず座り込んでしまいました。雪が舞い寒かった日でした。その後は連日ライフラインが壊れ大変でした。今回の能登地方の方々の日々の生活が他人事でない気がします。一日も早い復旧を切に望みます。—中略—これからが国、政府の力量を見せる場面です。早く派閥に絡んだ裏金問題等国民の納得いく説明と対応が急務と思えます。先日、社民党自治体議員団全国会議主催で「能登半島地震と志賀原発・珠洲原発について」をテーマで、講師に北野進元珠洲市議会議員（元石川県議会議員）の話をZoomで開催されましたので参加をしました。2011年3月11日の東日本大震災と、その後発生した東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故にあたり、「もう原発には頼らない、自然エネルギーや再生エネルギーによる国づくり」と誰もが覚悟を決めました。少なくとも私を含め多くの方はそう心に決めたはずでした。しかし、岸田政権になりそんなことはスッカリと忘れ去られたように思いま

す。そして沖縄をはじめ、南西諸島に建設をされた軍事基地に、「NO」を突きつけても聞く耳持たず強引に進めています。誰のためのエネルギー、誰のための軍拡路線なのでしょう。能登半島の地震を機に政治は変わらなければならぬと思っています。沖縄の人々のように諦めずに自分の与えられた現場で仲間と団結して頑張ろう。情けない日本の政治、それに対して大きな動きを作れない労働界。そして若い世代の台頭に期待したいのですが、諸外国と違って若者の声もなかなか聞こえてきません。小粒でも社民党の存在感を示す努力をしていきたいと思えます。

■社会新報3月7日号に掲載された、福島「OB・Gニューズ200号」継続は力を読みました。同感と受け止めました。

■ニューズの200号達成は、ひとえに23年余りといえ「継続は力なり」の実践であると思えました。

■暖冬と言われた今年の冬もここにきて大雪に見舞われています。朝、ごみ出しに行きますと小学生の集団登校の姿を見ます。色とりどりのバン、暖かそうなジャンパー。足元は短靴。大雪とは言え短靴が潜るほどにはなりません。今、「一番頑張っているのは君たち小学生」です。通学距離もありましようが中学、高校生の多くが親の車で学校まで。今日も集団登校に出逢いました。心の中で「ガンバレ」と励ましました。

■明日は、東日本大震災から13年目を迎えます。あらためて原発事故の悲惨さを感じながら、皆様のご苦勞を思い出しています。そんな中、3月7日、四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求めた訴訟で、大分地裁は私たちの訴えを退けました。控訴し闘い続けることになりすが、みんなで頑張つてゆきたいと思えます。

